

新聞業調査票

平成22年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

記入に当たっては、別紙の「新聞業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しない項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ企業名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となったすべての企業は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、経済産業省に提出してください。調査票は厳重に保管されます。

1 企業名及び所在地
フリガナ
I 企業名
II 企業の所在地
電話( ) 局番

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の事業形態
(主として発行している新聞の種類を一つで囲んでください。)
1 一般紙(全国紙) 4 専門・業界紙
2 一般紙(地方紙) 5 その他
3 スポーツ紙

4 年間売上高等
I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)
II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高
III 「新聞業務」の年間売上高の収入種類別割合
IV 新聞発行種類
V 「新聞業務」に係る電子メディアへの配信の有無(どちらか1つを○で囲んでください。)

5 年間売上高の契約先産業別割合
「新聞業務」の年間売上高の契約先産業別割合
契約先産業区分 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業(同業を除く) 運輸業 郵便業 卸売業 小売業 金融業 不動産業 物品賃貸業 学術研究・専門・技術サービス業 宿泊業 飲食サービス業 生活関連サービス業 娯楽業 教育 学習支援業 サービス業 公務 同業者 その他(その産業 個人) 合計

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)
II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業者数
I 企業全体の従業者数
II 「新聞業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
報告者(代表者)の氏名